

対社会自己有用感の規定要因は何か

——川崎市地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査より——

東京大学 井口尚樹

【1. 目的】

本発表の目的は、川崎市のどのような層において対社会自己有用感（「自分は社会の役に立っている」と思う度合い）が高いかを分析することを通じ、社会活動参加や政党支持が個人に与える満足のあり方や参加への動機付けを説明することである。対社会自己有用感とは自尊心や、近年社会哲学で注目されてきた承認の重要な一形態とかかわると考えられる（特に成員それぞれの個別的特徴により承認しあう連帯の形態）。ただし分析者がこれを無条件に良いものとみなすことには慎重になる必要がある。「社会の役に立つ」という表現は、滅私奉公や弱者切り捨ての論理と結び付けてとらえられることもありえる。つまりこれはあくまで対「社会」有用「感」である、ととらえねばならず、当然ながら素朴に高ければよい、とみなせるものではない。それでもこの概念は以下のようなメカニズムの有無や程度を測定するのを助けてくれると考えられる。それは、ある特徴を持つ（例えば活動への参加）当人が「自分は社会の役に立っている」ということにより満足を得られること、および/または、この満足をさらにある特徴の維持（活動に参加し続ける）の動機となること、である。つまりこれを測定することは、対象者の特定の満足の得方や、動機づけについての説明を提供してくれると考えられる。本発表では調査対象として、地域包括ケアシステムを推進している川崎市を設定した。地域包括ケアの理念の実現にあたっては地域の中間集団の活動が重要であり（別報告）、それらに対する市民の参加の動機付けのあり方を明らかにすることもねらいとしている。

【2. 方法】

「川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査」のデータを分析する。本調査は、川崎市の全7区からそれぞれ4地域、計28地域を選出し、選挙人名簿から18歳以上の有権者計5600名を無作為抽出し、2017年から2018年にかけて郵送調査を行ったものである。本発表では従属変数として「対社会自己有用感」（「自分は社会の役に立っている」と思う程度を5件法で尋ねた）、独立変数として「仕事の有無」「世帯年収」「主観的健康度」「様々な社会的活動への参加」「近所づきあいの有無」「悩みを相談できる相手の有無」「政党支持」「年齢」「性別」「教育年数」「小さな政府志向」を用い、一般化順序ロジットモデルによる分析を行う。検証する仮説は「就業している方が」「世帯収入が高い方が」「社会的活動に参加している方が」「支持政党を持つ方が」「主観的健康度が高い方が」「悩みを相談できる相手がいる方が」対社会自己有用感が高い、である。

【3. 結果】

これまでの分析では、これらの仮説はほぼ支持されている。ただし政党支持については、与党支持者のみ仮説が支持され野党支持者については支持されなかった。

【4. 結論】

就業、社会的活動への参加、与党支持などは、「自分が社会の役に立っている」と感じさせやすく、またこれによる満足はこれらが続ける動機づけとなっている可能性がある。ただし例えば社会活動に参加しない/与党支持でない者が、「社会の役に立つ」という表現から距離をとったため結果が生じたという解釈も考えられる。

[付記] 本発表は「JST/RISTEX 都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発（研究代表者・島蘭進）」による研究成果の一部である。